

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年7月1日

至 平成16年6月30日

第8期

株式会社システム・テクノロジー・アイ

東京都中央区銀座三丁目9番19号

目次

第1	【企業の概況】	5
1	【主要な経営指標等の推移】	5
2	【沿革】	8
3	【事業の内容】	9
4	【関係会社の状況】	15
5	【従業員の状況】	15
第2	【事業の状況】	16
1	【業績等の概要】	16
2	【生産、受注及び販売の状況】	18
3	【対処すべき課題】	19
4	【事業等のリスク】	21
5	【経営上の重要な契約等】	28
6	【研究開発活動】	28
7	【財政状態及び経営成績の分析】	29
第3	【設備の状況】	33
1	【設備投資等の概要】	33
2	【主要な設備の状況】	33
3	【設備の新設、除却等の計画】	34
第4	【提出会社の状況】	35
1	【株式等の状況】	35
(1)	【株式の総数等】	35
(2)	【新株予約権等の状況】	36
(3)	【発行済株式総数、資本金等の推移】	38
(4)	【所有者別状況】	40
(5)	【大株主の状況】	40
(6)	【議決権の状況】	41
(7)	【ストックオプション制度の内容】	41
2	【自己株式の取得等の状況】	43
(1)	【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	43
(2)	【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	44
3	【配当政策】	45
4	【株価の推移】	45
(1)	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	45
(2)	【最近6月間の月別最高・最低株価】	45
5	【役員等の状況】	46
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	47

(3) 役員報酬及び監査報酬	49
第5 【経理の状況】	50
1 【連結財務諸表等】	51
(1) 【連結財務諸表】	51
(2) 【その他】	51
2 【財務諸表等】	52
(1) 【財務諸表】	52
【貸借対照表】	52
【損益計算書】	54
【キャッシュ・フロー計算書】	58
【利益処分計算書】	59
【関連当事者との取引】	68
【附属明細表】	71
【有価証券明細表】	71
【有形固定資産等明細表】	72
【借入金等明細表】	72
【資本金等明細表】	73
【引当金明細表】	73
(2) 【主な資産及び負債の内容】	74
(3) 【その他】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年9月24日

【事業年度】 第8期(自平成15年7月1日至平成16年6月30日)

【会社名】 株式会社システム・テクノロジー・アイ

【英訳名】 System Technology-i Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松岡秀紀

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座三丁目9番19号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部部長 内山富士子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座三丁目9番19号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部部長 内山富士子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月
売上高 (千円)	202,333	612,371	954,927	1,133,646	931,012
経常利益 (千円)	11,958	62,223	101,250	28,113	45,030
当期純利益 (千円)	8,576	27,043	55,317	14,857	26,277
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	32,000	200,000	200,000	316,237	338,812
発行済株式総数 (株)	640	1,845	3,690	6,354	6,761
純資産額 (千円)	35,866	347,302	402,619	682,897	754,325
総資産額 (千円)	73,222	488,414	620,337	860,776	922,974
1株当たり純資産額 (円)	56,042.09	188,239.76	109,111.06	107,475.23	111,570.09
1株当たり配当額 (円)					2,000.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益 (円)	30,968.38	18,665.64	14,991.18	2,753.58	3,951.99
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)				2,732.49	3,917.90
自己資本比率 (%)	49.0	71.1	64.9	79.3	81.7
自己資本利益率 (%)	42.3	14.1	14.8	2.7	3.7
株価収益率 (倍)				25.4	92.9
配当性向 (%)					50.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		4,562	62,990	2,774	125,104
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		226,899	34,120	10,231	66,646
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		259,392	16,630	239,925	33,650
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		73,566	85,764	312,681	404,751
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	7 (2)	15 (3)	31 (6)	33 (3)	30 (13)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成14年4月18日開催の取締役会決議により、平成14年5月4日付で1株を2株に分割いたしました。このため第6期の1株当たり当期純利益については、期中に行われた株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。

- 5 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。第5期及び第6期は新株予約権の残高がありますが、非上場・非登録であるので期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 6 第6期以前の株価収益率については、非上場・非登録であるので株価が把握できないため、記載しておりません。
- 7 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査を受けておりますが、第4期以前については当該監査を受けておりません。
- 8 第4期以前において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠していない商法上の決算がなされておりました。具体的には開業費について5年以内に每期均等額以上の償却をすべきところを第4期以前において全額償却しておりました。当社は、平成14年9月13日に開催された定時株主総会において、上記項目について第4期以前の決算修正が承認されたことにより、上記の主要な経営指標等の推移は、修正後の決算に基づく数値を記載しております。
- 9 当社は平成12年7月1日を合併期日として株式会社オープンシステム研究所と合併しております。参考までに株式会社オープンシステム研究所の合併前2期分の主要な経営指標等の推移を掲げると次のとおりであります。

回次	第9期	第10期
決算年月	平成11年12月	平成12年6月
売上高 (千円)	224,963	105,672
経常利益又は 経常損失() (千円)	16,564	1,083
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	10,240	1,734
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)		
資本金 (千円)	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	200	200
純資産額 (千円)	23,330	21,595
総資産額 (千円)	89,859	97,360
1株当たり純資産額 (円)	116,653.40	107,979.13
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()
1株当たり当期 純利益又は 当期純損失() (円)	51,200.84	8,674.27
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	25.9	22.1
自己資本利益率 (%)	56.2	
株価収益率 (倍)		
配当性向 (%)		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		
従業員数 (名)	5	5

- (注) a 株式会社オープンシステム研究所は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- b 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- c 第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
- d 株式会社オープンシステム研究所の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりません。
- e 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- f 第10期については、平成12年7月1日に当社と合併したため6ヶ月決算となっております。
- g 株価収益率については、該社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成9年6月 東京都渋谷区恵比寿において、株式会社オープンシステム研究所とインドKumaran Systems Inc.との合弁契約に基づき、両社の共同出資により、株式会社アイキャンを設立しProducts&Services事業を開始
- 平成10年2月 本店を東京都中央区湊に移転
社名を株式会社クマランに変更
- 平成10年9月 本店を東京都中央区新富町に移転
- 平成11年5月 Kumaran Systems Inc.と資本関係を解消し、社名を株式会社システム・テクノロジー・アイに変更
- 平成11年8月 ベンダー資格取得のための学習支援ソフトウェア「iStudy」シリーズの販売を開始し、iLearning事業を開始
- 平成12年7月 株式会社オープンシステム研究所と合併し、Learning事業を本格的に開始
- 平成13年3月 本店を東京都中央区銀座(現在地)に移転
Oracle・IBM 認定研修会場を東京都中央区銀座に開設
- 平成13年6月 ベンダー資格学習者向け総合Webサイト「@iStudy」のサービスを開始し、iLearning事業を拡大
- 平成13年12月 東京都中央区銀座に銀座事務所を開設
- 平成14年8月 企業向けE-Learning総合ライセンス「iStudy Enterprise License」の販売を開始し、iLearning事業を拡大
- 平成14年12月 東京証券取引所マザーズに株式を上場
- 平成15年7月 E-Learning学習ソフトウェア「iStudy」シリーズ、累計30万ライセンス販売達成
- 平成15年8月 E-Learning総合ライセンス「iStudy Enterprise License」採用企業が100社達成
- 平成16年2月 経済産業省が策定したITSSに基づくスキル診断及び診断結果に基づいた人材育成機能を搭載した、国内初の専用イントラネットサーバ「iStudy Enterprise Server」の販売を開始し、iLearning事業を拡大

3 【事業の内容】

当社は、(1)IT¹を中心とした資格取得のための学習ソフトウェア(iStudy(アイスタディー)シリーズ)の製造・販売と、インターネットを利用した学習環境を提供する「iLearning(アイラーニング)事業」、(2)日本オラクル株式会社(以下、「日本オラクル」という。)及び日本アイ・ビー・エム株式会社(以下、「日本IBM」という。)の認定研修²等を行う「Learning(ラーニング)事業」、(3)Oracle³製品を使ってシステムを開発する技術者の開発支援ツールの開発・販売、マイグレーションサービス⁴を行う「Products&Services(プロダクトアンドサービス)事業」の3事業を営んでおります。当社の現在の主要顧客は、ITエンジニアとなっております。ITエンジニアは、常に先進の技術を習得して自己のスキルを磨き、習得した技術を日々の仕事の中で実践していくことが求められる職種と考えられます。そのため、ITエンジニアとしてのスキルを維持・向上していくために、当社は個人個人が学習し続けることが重要であると考えております。

当社は、このようなITエンジニアのために、インターネット上でのE-Learning⁵にとどまらず、従来の教室や書籍等の学習方法と組み合わせて企業や個人のスキルアップを支援する、iLearning事業とLearning事業を組み合わせた、いつでもどこでも自由に学べる真のE-Learning「Real E-Learning(リアル・イー・ラーニング)」を実現すべく、事業を展開しております。

(1) iLearning 事業

IT エンジニアの知識習得は、データベース・OS⁶・ネットワーク・アプリケーション・言語など様々な分野・テクノロジーに分けられます。当社は現在、IT エンジニア（ハイエンドからエントリーレベルまで）向けに学習コンテンツを提供しておりますが、既に IT エンジニアに求められる大半の IT 分野・テクノロジーに対応した学習コンテンツのみならず、IT エンジニアが業務上必要となるビジネススキルや語学まで、幅広い学習コンテンツを提供しております。

iStudyシリーズ	対象資格	分野	認定ベンダー
iStudy for Oracle Master	Oracle Master (Silver/Gold/ Platinum/E-Developer/ C-Developer)	データベース アプリケーションサーバ	日本オラクル社
iStudy for MCP	MCP	OS データベース アプリケーション開発 ネットワーク 言語	マイクロソフト社
iStudy for MCA	MCA	OS データベース アプリケーション開発 ネットワーク	マイクロソフト社
iStudy for Cisco	Cisco 技術者認定資格 (CCIE CCNP CCNA)	ネットワーク インターネット	シスコ・システムズ社
iStudy for Solaris	Solarisシステム管理者資格	ネットワーク OS	サン・マイクロシステムズ社
iStudy for CompTIA	CompTIA認定資格	インターネット ネットワーク IT全般	CompTIA (The Computing Technology Industry Association)
iStudy for Java	Java技術者資格	言語	サン・マイクロシステムズ社
iStudy for CIW	CIW	インターネット ネットワーク IT全般	プロソフトトレーニング グドットコム社
iStudy for .com Master	.com Master	インターネット	NTTコミュニケーションズ社
iStudy for 情報処理	情報処理	IT全般	経済産業省
iStudy for XML	XMLマスター	言語	XML技術者育成推進委員会
iStudy for PMP	PMP資格	IT管理	PMI (Project Management Institute)
iStudy for hp	hp技術者認定	OS	ヒューレット・パカード社
iStudy for Turbo-CE	Turbo-CE	OS	ターボリナックス社
iStudy for WebSphere	WebSphereアプリケーションサーバ認定スペシャリスト	アプリケーションサーバ	IBM社
iStudy for DB2 UDB	DB2 UDB	データベース	IBM社
iStudy for MOUS	MOUS	IT利用技術	マイクロソフト社
iStudy for MOT	MOT	IT利用技術	マイクロソフト社

iStudyシリーズ	対象資格	分野	認定ベンダー
iStudy for IT Skills		IT全般	
iStudy for Human Skills		ビジネススキル	
iStudy for LPI	LPIレベル1	OS	LPI(The Professional Institute) Linux
iStudy for Interstage Master	Grade 、	アプリケーションサーバ	富士通
iStudy for UML		言語	OMG(Object Management Group)
iStudy for TOEIC		語学	TOEIC運営委員会
iStudy for コンプライアンス		情報セキュリティ入門	
iStudy Skills for ITSS		スキル診断	

26 シリーズ、298 タイトル（平成 16 年 6 月 30 日現在）

当社は、iStudy を E-Learning のデファクトスタンダードとすべく、IT 分野の学習コンテンツに加え、IT 利用のスキルからヒューマンスキルまで網羅すると同時に、ブロードバンド時代に対応した映像を含んだコンテンツ（iStudy BB シリーズ）をさらに拡充していく予定です。

顧客属性については、登録者数ベースで個人が 7 割、法人が 3 割となっております。ビジネスボリュームを拡大していくためにも、法人向けの継続的なスキルアップ支援は大変重要と考えております。法人販売向けの iStudy Enterprise License の採用実績を増加させるために、当社が営業活動を行うだけでなく、販売パートナーを通じてさらに強力な販売ネットワークの形成をし、顧客企業とのパイプライン化を図っていくことで、法人での登録者数割合を 5 割以上にシフトしていきたいと考えております。

また、経済産業省の IT サービス・プロフェッショナル育成「IT スキル標準（ITSS）」という IT エンジニアのスキル評価を標準化していく国策もあります。ITSS とは、下記記載のように、職種ごとに専門分野を分け、そのレベルを 7 段階（エントリーレベル：1~2、ミドルレベル：3~4、ハイレベル 5~7）で評価をするものです。

スキル・フレームワーク 経済産業省資料より

職種	専門分野	職種	専門分野
マーケティング	マーケティングマネジメント	ITスペシャリスト	プラットフォーム
	販売チャネル戦略		システム管理
	マーケットコミュニケーション		データベース
セールス	訪問型コンサルティングセールス		ネットワーク
	訪問型製品セールス		分散コンピューティング
	メディア利用型セールス		セキュリティ
コンサルタント	BT	アプリケーションスペシャリスト	業務システム
	IT	パッケージ運用	業務パッケージ
		ソフトウェアデベロップメント	基本ソフト
ITアーキテクト	アプリケーション	カスタマーサービス	ミドルソフト
	データサービス		応用ソフト
	ネットワーク		ハードウェア
	セキュリティ		ソフトウェア
	システムマネジメント		ファシリティマネジメント
プロジェクトマネジメント	システム・アプリケーション開発	オペレーション	システムオペレーション
	アウトソーシング		ネットワークオペレーション
	ネットワークサービス		カスタマーサポート
	Eビジネスソリューション		エデュケーション
	ソフトウェア開発		インストラクション

当社は、ITSSの専門分野で学習する内容をカバーしたコンテンツも既に提供しており、エンジニア個人のキャリア形成としてのスキルアップと、企業競争力アップのためのエンジニア向けスキルアップのニーズにも対応していくことで、ビジネスチャンスはさらに拡大していくものと考えております。

平成16年2月よりiStudy Enterprise Server(イントラネット⁷型)の提供を開始いたしました。iStudy Enterprise Serverは、経済産業省が策定したITSSに基づくスキル診断及び診断結果に基づいた人材育成計画機能、E-Learning機能を搭載した、国内初の専用イントラネットサーバーです。「Oracle9i」と「Oracle Database 10g」に対応し、企業内の既存人事システムと連動して、社員のスキル診断実績や社内のスキル分布が容易に把握できるほか、診断結果に基づくスキルアップ・ロードマップの策定や、全社的な研修計画・実績管理・E-Learning機能など、個人レベルのスキル管理や全社的なトータルな人材育成を実現していくもので、戦略的な製品として販売を強化してまいります。

(2) Learning 事業

昨今の景気低迷により、企業側は教育研修費を削減する傾向にありますが、一方で競争力を確保・強化するために教育研修を重要視している企業もあります。そのような企業のニーズに応えるべく、事業展開を行ってまいります。

日本オラクルや日本IBMなどのベンダー⁸は、自社製品のシェア拡大のために、自社のテクノロジーに習熟したエンジニアを多く持つことをマーケティングの一環としております。当社は、このようなベンダーのニーズに応えるべく、ベンダー主催の研修を支援しております。特に日本オラクルの研修事業において当社は、オラクル認定研修会場運営会社中、国内第2位の売上実績(平成15年6月から平成16年5月末まで)となっておりますが、選択と集中の結果としてOracleテクノロジーの研修においては国内No.1を目指してまいります。

今後は、Oracleテクノロジーの研修における当社の強みを積極的にアピールすべくiStudy Enterprise Licenseでの取扱研修コース数の拡大など、引き続き研修1回あたりの受講生の集客数を増加させる集客活動を強化すると同時に原価率低減のために社内講師での実施割合の増加と継続的

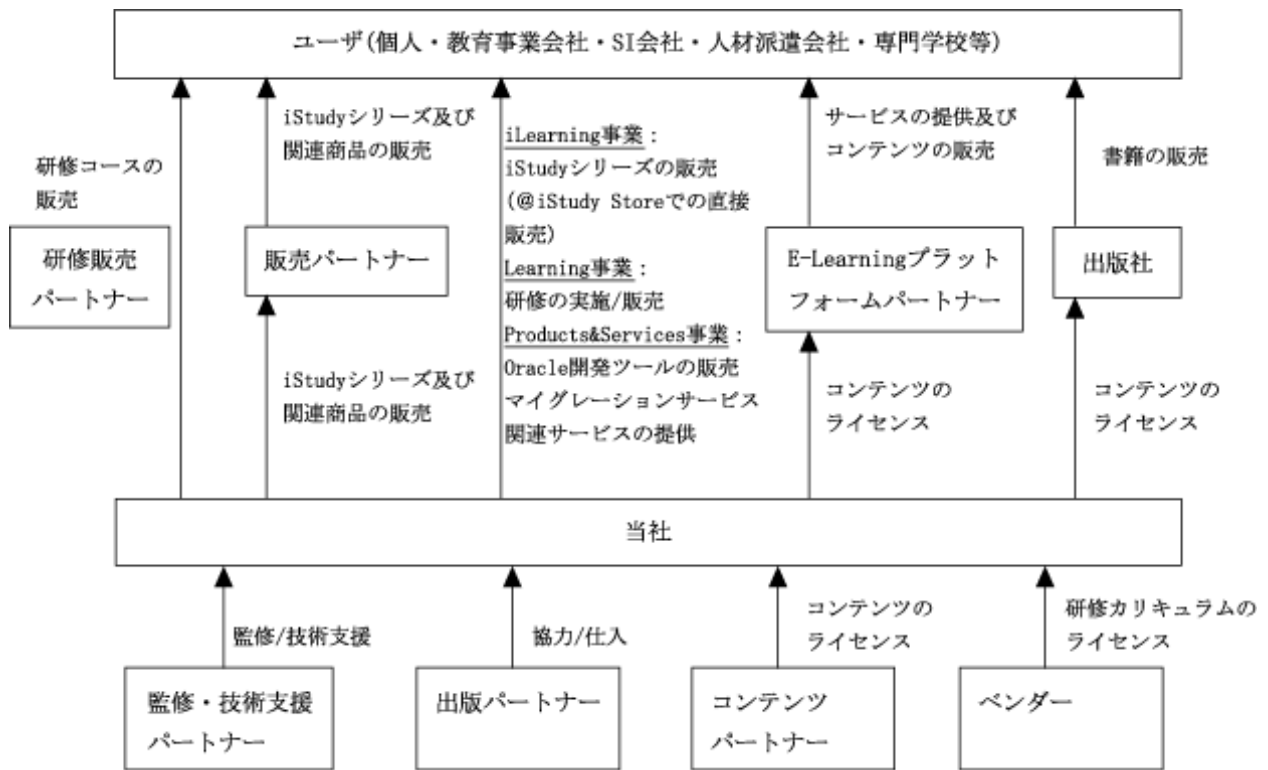
な社内講師育成の強化を行ってまいります。

(3) Products&Services 事業

Products&Services事業においては、引き続き現在の当社の規模で最大限のパフォーマンスを発揮すべく、ニッチな分野における案件を効率よく受注していくことを目指してまいります。また、次期においてはiLearning事業の中にProducts&Services事業を含め販売活動を行っていく予定であります。

当社は、上記の3事業のうち、現在の主力であるiLearning事業に注力して個人向けには継続的なスキルアップビジネスを拡大し、さらに企業向けには人事教育部門のアウトソーサーとしてのスキルアップコンサルティングを確立してまいります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年6月30日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
30(13)	33.1	2.2	4,872

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、株価や雇用関連等の指標において景気回復の傾向が見えているものの経済全体としては、楽観視できない状態が続いております。一方、個人消費においては依然として先行き不安感が残っており、本格的な回復には至っておりません。

景気回復傾向の中においても、特に当社の主要顧客である情報通信・システム開発会社等においては、企業側が求める人材（エンジニア）も専門性を持った「スペシャリスト化」が進み、エンジニア自身のさらなるスキルアップの必要性が高まっております。当期は、多様化するIT資格試験のニーズに応えるべく、引き続き製品のラインナップ強化を図ってまいりました。

このような中で当期の売上高は、931,012千円（前年比17.9%減）、営業利益50,676千円（前年比3.0%減）、経常利益45,030千円（前年比60.2%増）、当期純利益26,277千円（前年比76.9%増）となりました。

事業別では、iLearning事業 売上高649,224千円（前年比12.4%減）、Learning事業 売上高231,207千円（前年比20.2%減）、Products&Services事業 売上高50,580千円（前年比50.8%減）となりました。この減収の主要因は、当社の主力であるOracle関連売上高が、日本オラクルの試験内容の変更に伴い下半期以降影響を受け、各事業とも売上高が減少したことによるものであります。新たに力をいれておりますiStudy情報処理シリーズは、売上高30,464千円（前年比174.2%増）となりました。平成16年2月より販売を開始しておりますiStudy Enterprise Server（イントラネット型）につきましては、ソリューション型の製品であり受注から導入までリードタイムが長くなっており、売上高22,300千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、404,751千円と前年同期に比べて92,070千円（29.4%）の増加となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、125,104千円（前年同期2,774千円）となりました。これは税引前当期純利益が50,336千円（前年同期28,273千円）となり、売上債権の減少による収入64,114千円（前年同期13,528千円の支出）、減価償却費30,704千円（前年同期29,414千円）を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、66,646千円（前年同期10,231千円の支出）となりました。これは固定資産の取得による支出24,265千円（前年同期40,471千円の支出）、投資有価証券の取得による支出40,000千円（前年同期は支出なし）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、33,650千円（前年同期239,925千円の収入）となりました。これは主に前年同様増資によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
iLearning事業	291,226	20.2
Products&Services事業	8,604	3.8
合計	299,830	19.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 iLearning事業においては、製品仕入高、商品仕入高、製品ロイヤリティーを、Products&Services事業においては材料仕入高、製品ロイヤリティーの金額を合計しております。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
iLearning事業	649,224	12.4
Learning事業	231,207	20.2
Products&Services事業	50,580	50.8
合計	931,012	17.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する構成比は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)
株富士通ラーニングメディア	128,391	11.3	80,692	8.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

経済産業省の「平成15年特定サービス産業実態調査」によると、平成15年時点の特定サービス産業に属するITエンジニアは35万人（うちシステムエンジニア（SE）は24万人、プログラマー（PG）は11万人）との統計が出ております。また、総務省の「平成14年版情報通信白書」によると、当社が属するE-Learning市場は、平成13年（2001年）度は290.0億円と推計され、平成18年（2006）年度には、1,984.6億円と、約7倍に拡大すると予想されております。また、経済産業省のITサービス・プロフェッショナル育成「ITスキル標準（ITSS）」というITエンジニアのスキル評価を標準化していく国策もあります。当社は、エンジニア増加及びエンジニアのニーズやトレンドを的確にキャッチアップし、E-Learningの普及状況を見ながら、事業拡大をしていくことが必要になります。このような観点から、当社の今後の経営課題と対策は次のとおりであります。

(1) E-Learning コンテンツ拡大

当社は、個人、法人向けのITスキルアップからビジネススキルアップに至るまで、様々なコンテンツをE-Learning環境で提供しております。これまでiStudyを中心に培ったノウハウと実績を活かして語学、ITユーザスキル、ビジネススキル、業務知識まで順次対応範囲をひろげ総合的にスキルアップを支援してまいりました。また、ブロードバンド対応の「学習」、「テスト」、「アセスメント」等の機能を搭載したiStudy BB シリーズのラインナップを図ってまいりました。従来のiStudyでは、「テスト」機能に重点をおいておりましたが、iStudy BBシリーズでは、「学習」機能に力をいれており、実際の講師の画像を見ながら「学習」していくことが可能です。

iStudyシリーズ（テスト機能を重視）iStudy BBシリーズ（学習機能を重視）とも今後もユーザのニーズ及び提供ベンダー等の施策に合わせてコンテンツの拡充に柔軟につとめていくと同時に、ITSSに沿った統合的なスキル標準を客観的に判断できるiStudy Skills for ITSSにも注力していく所存であります。

(2) 法人開拓の強化

平成14年8月から企業向けのE-Learning総合ライセンス（iStudy Enterprise License）の販売を開始し、平成16年6月末現在で149社のご採用をいただいております。学習コンテンツは、企業IT資格教育から語学に加え、ITユーザスキル、ビジネススキルのサポートを展開しており、平成15年4月からは、iStudy Enterprise Licenseに当社で実施しているOracle認定研修も利用できるようになりました。さらに平成16年2月よりiStudy Enterprise Serverの提供を開始いたしました。当社は、企業内の既存人事システムと連動して個人レベルのスキル管理や全社的なトータルな人材育成を実現していくiStudy Enterprise Serverを戦略的な製品として販売を強化してまいります。

また、当社は、iStudy を中核にしてE-Learningと日本オラクル、日本IBM等の教室での研修ビジネス、そして教育コンサルティングを拡充し企業のスキルアップを総合的に支援していく計画です。さらに、インターネット環境のブロードバンド化により、ライブでの研修やリモートラボ等も積極的に導入を計画しております。こうして、E-Learningと教室、コンサルティングの長所を取り入れたスキルアップを、当社パートナーとともに提供していく計画です。

(3) ITSS 対応に向けた企業教育の支援

当社は、企業の人材育成においては社員のスキルレベルを正しく把握して各レベルに合わせた教育プログラムを提供していくことが最も効果的な人材育成であると考えております。最近では各企業が人材育成を行っていく際にITSSの考え方が普及しつつあり、各企業の人事・教育担当者はスキルレベルの把握方法、人事・給与制度と連携、人材流動化への対応等の課題が生まれてきております。また、人材育成の考え方や位置付けは各社で異なっており、各社の教育ニーズに応えるべく当社の企業教育の支援方法も変化しております。個別の学習コンテンツの提供から、「iStudy Enterprise License」での提供へ、さらにはイントラネット対応の「iStudy Enterprise Server」での提供へと変化しております。当社は、「スキルの診断」、「スキルアップ計画の立案」、「スキルアップコンテンツの提供」といった人材育成サイクルを通じて、戦略的人材育成の実現に向けての支援を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

(1) 当社の事業内容について

当社は、ITを中心とした資格取得のための学習ソフトウェア（iStudyシリーズ）の製造・販売及びインターネットを利用した学習環境を提供する「iLearning（アイラーニング）事業」、日本オラクル及び日本IBMの認定研修等を行う「Learning（ラーニング）事業」、Oracle製品を使ってシステムを開発する技術者の開発支援ツールの開発・販売及びマイグレーションサービスを行う「Products&Services（プロダクトアンドサービス）事業」の3事業を営んでおります。

当社の事業別の売上構成は次のとおりであります。

事業	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
iLearning事業	740,967	65.4	649,224	69.7
Learning事業	289,855	25.6	231,207	24.8
Products&Services事業	102,823	9.0	50,580	5.5
合計	1,133,646	100.0	931,012	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当社の事業に関するリスクについて

イ. 製品の需要について

当社製品の需要は、ITエンジニアの数、資格取得への関心度、及び認定資格のバージョンアップ（下記を参照）の頻度等に大きく影響されます。当社製品の主な販売対象であるITエンジニアの数が減少した場合、ユーザの資格取得への意欲が衰えた場合、又は何らかの事由によりユーザが当社の提供する製品に価値を見出さなくなる場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベンダーがベンダー製品のバージョンアップを行う結果、多くの場合認定資格自体もバージョンアップを行うこととなります。このバージョンアップは、数年に一度の割合で行われる傾向にあります。該当する資格は製品のバージョン毎に認定されるため、製品のバージョンが進む以上、資格は最新のものでないと市場における認知度が低下する可能性があります。このため、ユーザ又は資格保有者は最新の資格を取得することが望まれ、これが当社の製品の需要の増加につながっております。しかしながら、今後、製品のバージョンアップが行われない場合、又は製品のバージョンアップが行われても認定資格のバージョンアップが行われなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 収益構造について

iLearning事業においては、当社の主力製品であるiStudyシリーズのコンテンツの一部に関して、コンテンツを有している会社との間でライセンス契約の締結を行います。当該ライセンス契約に関しては、基本的にはロイヤリティーは販売実績に応じて支払をすることとなっておりますが、一部はミニマムロイヤリティー⁹を規定しています。したがって当社の予想を大幅に下回る販売実績となった場合は、実際の販売数に対応するロイヤリティー以上のロイヤリティーを支払う義務が発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Learning事業においては、現在7教室（銀座3教室・恵比寿4教室）の維持費用として一定の固定費が発生し、また、契約インストラクターへの委託費用として変動費が発生します。そのため、売上が当社の計画より下回った場合、当該固定費及び変動費の支払いにより当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Products&Services事業においては、マイグレーションサービスの1件あたりの契約金額が大きいため、何らかの理由により売上の計上基準である検収完了が翌期にずれ込んだ場合や、当初の見積り以上のコストが発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 為替について

当社は海外のコンテンツベンダーから米ドル建てで一定のコンテンツを仕入れているため、為替差損益が発生する可能性があります。今後も、外貨建て取引の割合が増加する可能性もあり、為替差損が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. システムについて

当社のiLearning事業では、インターネットとPCで利用する環境でサービスを提供しております。インターネットによるサービス提供については、様々なリスクが存在しており、アクセス数の著しい増加や当社内のネットワークの不具合、人為的過失等が原因でシステムダウン¹⁰が起こる可能性があります。その結果当社のインターネットでのサービスが中断される可能性があります。その他、ウイルス感染やハッカーによる被害が生じる可能性や、地震等の天災や火災、停電等の予期できない障害が起こった場合にサービスの提供が不可能になる可能性もあり、このような事態が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 経済産業省策定のITSS（ITスキル標準）について

当社は、経済産業省が策定したITSSに基づくスキル診断及び診断結果に基づいた人材育成計画の提案を診断者に行っております。このITSSは、各種IT関連サービスの提供に必要とされる能力を明確化・体系化した指標であります。しかしながら、経済産業省の今後の動向により、ITSS自体を廃止してしまった場合は、当社はITSSスキル診断サービスを提供できなくなるため、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はITSSのスキル診断ツールを使って診断者のスキルの診断を行っており、この診断の結果に基づいて診断者のスキルアップのためのロードマップ¹⁾の策定や、顧客企業の全社的な研修計画又は学習の実施などを行っております。そのため、人的ミスやシステムの不具合により誤った診断結果を判定してしまった場合には診断者や顧客企業からの信頼が損なわれる可能性があり、これにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

へ. Learning事業運営のための認定について

当社は、Learning事業を運営するにあたり、資格取得のための研修と資格取得にこだわらないITエンジニアの実践型スキルアップのための研修を、日本オラクル及び日本IBMから認定を受けて行っております。今後、当社が実施した研修のサービスレベルが著しく低下した場合等の理由で、日本オラクル又は日本IBMから認定に関する契約が解除された場合や更新されなかった場合は、これらの研修が実施できなくなり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Learning事業売上高内訳	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)		当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Oracle研修	253,298	87.4	191,445	82.8
IBM研修	11,326	3.9	7,826	3.4
その他	25,229	8.7	31,935	13.8
合計	289,855	100.0	231,207	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. その他は、教育テキスト及び研修プログラムの開発等によるものです。

ト. インストラクターの確保とサービスレベルの維持について

当社は、Learning事業を運営するにあたり、日本オラクル、日本IBM、その他研修の対象となる製品のベンダーから認定されたインストラクターが必要となります。インストラクターに関しては、平成16年6月30日現在で、8名のうち3名が当社の役員又は従業員であり、残り5名が契約インストラクターですが、この契約インストラクターとの間の契約が解除された場合又は更新されなかった場合は、当社は研修を計画どおり運営ができなくなる可能性があり、その結果当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客企業が当社を選ぶ際の要因の一つには、当社のインストラクターのサービスレベルに対する満足度があると考えております。このため、インストラクターの知識レベルや教育者としての講義レベルの維持向上が必須であると考え、インストラクターに対しては受講者からのアンケートを逐一フィードバックして各人のサービスレベルの向上を図るようになっておりますが、今後何らかの理由でサービスレベルが維持できなくなり受講者からの支持を失った場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合に関するリスクについて

イ. ベンダーとの競合について

当社は、複数のベンダー認定資格の個人及び法人向けの学習支援サービスを提供しております。これに対し、日本オラクルや日本IBM等のベンダーは、主として法人顧客を対象に自社の製品技術に関する研修を、担当地区を振り分ける方法等により、直接又はベンダーから研修実施の認定を受けた教育会社と共に行っております。仮にベンダーが、直接当社が担当している地区に研修等を提供し始めた場合、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ロ. ベンダー以外の他社との競合について

IT関連資格取得のためのソフトウェアを開発・販売している競合他社がありますが、かかる競合他社が同種の製品・サービスを当社より低価格又は高品質で提供した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、学習支援サービスの提供に関しては、当社同様に、「ベンダー認定¹²」や「ベンダー推奨¹³」等のロゴの使用許諾を得ている競合他社がありますが、何らかの理由によりベンダーとの協力関係が維持できなくなり、当社が「ベンダー認定」や「ベンダー推奨」等のロゴの使用許諾を失った場合には、ユーザがかかるロゴの使用許諾を得ている競合他社のサービスを購入する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業上重要な取引先への依存度に関するリスクについて

イ. ベンダーについて

ベンダー製品の市場シェア占有率や人気度によって当社製品の対象ユーザが変わります。その結果、需要がある資格に関する当社製品の売上比率が高くなります。また、資格試験のバージョンアップの頻度等のベンダーの動向に大きな影響を受け易くなっております。そのため、両社の製品や資格試験の動向次第では、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、Learning事業においては、ベンダーとの契約に基づいた認定研修を行っておりますが、仮にベンダーが、直接当社が担当している地区に法人向けの学習支援サービスを提供し始めた場合、特定の認定教育会社に専属的に学習支援サービスの提供を許諾した場合、又はその他何らかの理由により契約が継続されなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 日本オラクルとの関係について

当社は、Oracle関連製品の売上げに依存している面があるため、市場におけるOracle関連製品のシェアが低くなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、日本オラクルとの関係について、当社代表取締役社長の松岡秀紀が平成7年2月から平成10年2月までの間日本オラクルに在籍していたこともあり、同氏の人的ネットワークに依存している面もあります。

その他iLearning事業の主力製品であるiStudyシリーズには、Oracle製品に関する学習支援用パッケージソフトがあり、当社は当該Oracle製品について認定ロゴの使用許諾を得ています。しかしながら、何らかの理由により当社が認定ロゴの使用許諾を失った場合には、当社の財政状態及び経

営成績に影響を及ぼす可能性があります。

八. 販売パートナーについて

当社製品の提供にあたっては直接販売のほか販売パートナー（平成16年6月末時点で63社）を通じて間接販売を行っております。当社が直接カバーできない潜在顧客に対しては、これらの販売パートナーを通じての販売は重要であるため、今後販売パートナーとの提携がなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

二. コンテンツパートナーについて

当社は、Oracle製品のコンテンツは、社内で制作しておりますが、それ以外の製品のコンテンツは外部のコンテンツパートナー（国内・海外）と提携して仕入をしております。SelfTest Software, Inc.、MeasureUp, Inc.、株式会社富士通ラーニングメディア等のコンテンツパートナーは、当社がコンテンツを充実させていくにあたって重要な存在であります。したがって、これらのコンテンツパートナーからの供給がなくなった場合には、当該コンテンツの製品化や販売の継続が困難になるため、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 監修・技術パートナーについて

当社は、大半のコンテンツを外部の専門知識のある監修・技術パートナー（教育事業会社等）へ監修を委託しております。当社製品の品質を維持向上させていくためには、この技術・監修パートナーの専門性が重要であります。技術・監修パートナーとの提携がなくなれば、当該コンテンツの製品の品質が低下することにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

へ. その他

当社は、株式会社音研と製造委託、製品仕入、出荷管理、及び在庫管理において提携しております。この提携により、注文からお届けまでのリードタイムの短期化、管理コストの低下という効果を得ていますが、今後この提携が解消された場合は代替会社への移行が完了するまでの間、製品の製造及び出荷作業に影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当社の事業体制に関するリスクについて

イ. 業歴が浅いことについて

当社は、平成9年6月に設立され業歴も浅く、iStudyシリーズの販売を始めてまだ5年程度であり、未だ経験していないトラブルが起こる可能性があります。当社を取り巻く外部環境やユーザの動向等に影響を受ける懸念もあります。そのため、当社の計画が予定通りに進行しない可能性もあり、当社の過去の実績傾向がそのまま将来の業績を示すものではありません。

ロ. 小規模組織であることについて

当社は、平成16年6月30日現在、従業員43人（派遣社員13人含む）と小規模組織であることから業務が属人的であるために、人材の流出時に業務に支障をきたす可能性があります。今後、当社の

成長のためには優秀な技術者等の人材が必要であります。適時十分に確保できない場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

八． 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である松岡秀紀は、当社の経営方針及び事業戦略を決定するとともに、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで極めて重要な役割を果たしております。そのため、今後も当社の業務全般においては、松岡秀紀の経営手腕に依存する部分が大いと考えられます。したがって、何らかの理由により松岡秀紀がその職を退任する等して当社業務の継続が困難となった場合、今後の当社の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

二． 他社への出資について

当社は、E-Learning市場における事業拡大のために、平成15年12月26日に株式会社アイテックホールディングスへ出資（出資金額40百万円 出資比率4.7%）をいたしました。当社は、同社における様々なリスク要因を把握することが困難であるため、投資額を回収できない場合があります。また、今後も他社への出資や買収等を行う可能性もあり、かかる出資の回収や買収後の事業が計画通りに進行しない場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ホ． ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社は、取締役及び従業員等の業績向上に対する士気を高めるためにストックオプションを付与しております。このストックオプションの行使により、発行済株式が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の保護に関するリスクについて

当社は、当社のiLearning事業及びLearning事業のサービスを利用する顧客に個人情報の登録を求めており、当社のデータベースサーバには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については、当社において守秘義務があり、また、データへアクセスできる人数の制限及び外部侵入防止のためのセキュリティ等の採用により当社の管理部門及びシステム部門を中心に漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題又は社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社の信用低下等によって当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 技術革新への対応に関するリスクについて

当社は、当社のiLearning事業において、現在インターネット及びPCを利用した事業を行っております。インターネット及びPC以外の技術又は媒体が、当社の対象とするユーザの主な利用手段になった場合でかつ当社のiLearning事業がそれらの技術又は媒体に対応できなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

イ コンテンツ提供を受けている相手先との契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
SelfTest Software, Inc.	米国	パッケージソフト等のコンテンツ	ライセンスの付与	平成11年11月15日から平成13年11月14日まで以降2年毎自動更新
MeasureUp, Inc.	米国	パッケージソフト等のコンテンツ	ライセンスの付与	平成13年6月29日から平成14年6月28日まで以降1年毎自動更新

ロ 定期研修を受託している相手先との契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本オラクル株式会社	日本	同社指定のプログラム	研修コース実施の委託	平成11年5月1日から平成12年4月30日まで以降1年毎自動更新
日本アイ・ビー・エム株式会社	日本	同社指定のプログラム	研修コース実施の委託	平成13年1月19日から平成15年1月18日まで以降2年毎自動更新

ハ その他の契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社音研	日本	パッケージソフト	製造・発送・保管委託	平成14年1月1日から平成15年12月31日まで以降1年毎自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、会計上の見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的な見積り金額を判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

投資有価証券の減損

保有している投資有価証券については、投資先の財政状態、経営成績により価額変動のリスクを負っております。将来において投資先の財政状態、経営成績が下落した場合等には評価損を計上する可能性があります。

貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。このため、将来、取引先等の債務者の財政状態が変化した場合等には、貸倒引当金の必要額も変動する可能性があります。

ポイント引当金

当社では、当社のウェブサイト「@iStudy Store¹⁴」で製品の購入等をしていただいたお客様に利用実績に応じてポイントを発行しております。発行したポイントは、最長1年間有効で、「@iStudy Store」での製品の購入代金に充当することができます。発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を引当金として計上しておりますが、将来ウェブサイトの利用実績の変動やポイント付与制度の変更等を行った場合には、ポイント引当金の必要額も変動する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得の見積り等を踏まえ、回収可能性に問題がないと判断した金額を計上しております。将来の経営成績等が著しく変化し、将来の課税所得の見積り等に大きな変化が生じた場合は、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高の分析

当事業年度の売上高は、931,012千円(前年比17.9%減)となりました。1.業績等の概要の(1)業績に記載しましたとおり、日本オラクル社の資格試験変更の影響が長引き、Oracle関連売上高でiLearning事業、Learning事業とも売上高が減少いたしました。Oracle関連売上高の減少の影響は次のとおりであります。

事業	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
iLearning事業(Oracle関連)	396,245	261,952	33.9
Learning事業(Oracle関連)	253,298	191,445	24.4
合計	649,544	453,398	30.2

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益の分析

たな卸資産、製品ロイヤリティーの原価率低減及び外注費の低減に努めた結果、売上に対する売上原価の比率は、65.5%から62.7%と減少しました。販売費及び一般管理費は、296,724千円(前年比12.6%減少)となりました。主な要因としてポイント引当金が当事業年度は、戻入りに転じたこと(前事業年度は12,684千円の計上)、人件費の総額(210,381千円から192,905千円となり前年比8.3%減少)が減少したことによるものであります。ポイント引当金が戻入りに転じた要因といたしましては、前事業年度にウェブサイト店舗で付与されたポイントが使用期限の1年を経過し、ポイントの失効が発生しポイント引当額が減少したこと等によるものであります。人件費の減少の要因といたしましては、前事業年度に比べ人員は増加しているものの、派遣社員、アルバイトを効果的に雇用したことにより社会保険料等の法定福利費等の低減に努めたことによるものであります。結果、営業利益は50,676千円となり、売上に対する比率は4.6%から5.4%と上昇いたしました。

営業外費用の分析

当事業年度の営業外費用は、9,436千円(前事業年度は、25,399千円)となりました。営業外費用については、前事業年度計上した公開関連費用(21,124千円)が、当事業年度は計上がなかったため売上に対する営業外費用の比率は、2.2%から1.0%と大幅に減少しました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ62,198千円増加し、922,974千円となりました。現金及び現金同等物は、3.事業の状況(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおり、92,070千円増加しました。これらの要因は、設備投資や投資有価証券の購入を行ったものの、売掛金の減少による収入があったこと、前事業年度に予定納付していた法人税等の還付があったこと、第三者割当増資で資金調達をしたこと等によるものであります。負債合計は前事業年度末より9,229千円減少し168,649千円となりました。iStudy Enterprise Licenseの受注増加による前受金の増加（前事業年度末より15,558千円の増加）、未払法人税等の計上18,042千円（前事業年度末は、未収還付法人税等に計上）があったものの、借入金等の有利子負債が減少したこと（前事業年度末より11,500千円減少し、当事業年度末残高は5,625千円）、ポイント引当金が9,038千円減少したこと等によるものであります。資本合計は、前事業年度末より71,427千円増加し754,325千円となり、自己資本比率は、79.3%から81.7%に上昇しました。これらの要因は、第三者割当増資44,800千円の実施、当期純利益26,277千円（前事業年度末より11,419千円の増加）の増加によるものであります。

文中注釈 用語解説

- 1 IT・・・Information Technologyの略。情報技術と訳され、コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの技術や、それらを使用した情報の活用方法。
- 2 認定研修・・・ベンダーがエンジニアを育成するために、ベンダー以外の会社を認定して行う研修のこと。研修の実施を認定された会社は、ベンダーに認定されたインストラクターにより、認定された研修コースのみを行うことができる。
- 3 Oracle・・・米国Oracle Corporationが開発したデータベース等のテクノロジーのこと。
- 4 マイグレーションサービス・・・システム全体の構成やアプリケーションの移行、またOSやアプリケーション等の変更に伴うデータ変換等を行うサービスビジネス。
- 5 E-Learning・・・インターネット等のITを活用した教育システムのこと。
- 6 OS・・・Operating Systemの略。コンピュータを動かすための基本的なソフトウェアのこと。
- 7 イン트라ネット・・・インターネット標準の技術を用いて構築された企業内ネットワークのこと。
- 8 ベンダー・・・ここでは、ソフトウェア製造供給元、供給メーカーのこと。日本オラクル株式会社やマイクロソフト株式会社等を示す。
- 9 ミニマムロイヤリティー・・・コンテンツライセンスの最低保証販売数に伴うロイヤリティーのこと。最低保証販売数の達成の有無に関わらず、最低保証販売数に対応するロイヤリティーを支払う必要がある。
- 10 システムダウン・・・コンピュータシステムが予期せず動作停止状態になること。
- 11 ロードマップ・・・企業が将来リリースを予定している製品をまとめた図表のこと。時系列で各製品の世代的な前後関係が分かりやすく記載されている。
- 12 ベンダー認定・・・ベンダーが製品を認定すること。認定することを証明するために製品等にロゴの使用が許諾され、また、ベンダーのWebサイト等に製品について記載もされる。
- 13 ベンダー推奨・・・ベンダーが製品を推奨すること。推奨することを証明するためにロゴを製品等に使用することが許可される。
- 14 @iStudy Store・・・当社の運営するIT資格学習者のための総合Webサイト「@iStudy」内に開設しているオンラインショッピングのこと。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中において実施いたしました設備投資の総額は、33,697千円であり、主にコンピュータ及びサーバ、ソフトウェアの増設をいたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成16年6月30日現在における主要な設備及び従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (外、平均臨時雇 用者数) (名)
			建物	工具器具備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都中央区)	iLearning事業、 Learning事業、 Products& Services事業	事務所 研修会場	7,935	10,766	13,010	31,712	12(2)
恵比寿研修会場 (東京都渋谷区)	Learning事業	研修会場	2,811	5,369	1,072	9,253	- (1)
銀座事務所 (東京都中央区)	iLearning事業、 Learning事業、 Products& Services事業	事務所	1,581	13,601	23,389	38,573	18(10)
合計			12,328	29,737	37,472	79,539	30(13)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 事務所・研修会場はすべて賃借であります。平成16年6月期における賃借料は、67,965千円であります。

3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ・サーバ	1式	5年	2,544	438
事務機器	1式	5年	3,985	2,349
合計			6,529	2,787

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
銀座事業 所	iLearning事業、 Learning 事業、 Products&Service 事業	コンピュータ・サ ーバ等	13,929		自己資金	平成16年 6月29日	平成16年 9月18日	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	25,416
計	25,416

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年9月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,761	6,761	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	6,761	6,761		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

(平成 14 年 8 月 22 日 臨時株主総会)

	当事業年度末現在 (平成16年 6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年 8月31日)
新株予約権の数(個)	314	313
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	314	313
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 200,000円	1株当たり 200,000円
新株予約権の行使期間	自 平成16年 9月 1日 至 平成21年 8月31日	自 平成16年 9月 1日 至 平成21年 8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円	発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円
新株予約権の行使の条件	(1) 権利行使時においても当社取締役、監査役または従業員であることを要する。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。	(1) 権利行使時においても当社取締役、監査役または従業員であることを要する。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。

(注) 1 本新株予約権 1 個当たりの新株予約権の行使時の払込金額(以下「払込金額」という。)は、当該時点における目的株式数 1 株当たりの払込金額(以下「1株当たり払込金額」という。)に目的株式数を乗じた金額とし、当初200,000円(以下「当初払込金額」という。)としております。ただし、いかなる場合においても、払込金額は当初払込金額を上回らないこととなっております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により 1 株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数を切り上げることとしております。

$$\text{調整後 1 株当たり払込金額} = \text{調整前 1 株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3 付与された新株予約権424個のうち、当事業年度末現在110個、当事業年度末以降提出日の前月末現在1個が、従業員の退職により減少しております。

(平成 15 年 9 月 18 日 定時株主総会)

	当事業年度末現在 (平成16年 6 月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年 8 月31日)
新株予約権の数(個)	833	828
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	833	828
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 190,000円	1株当たり 190,000円
新株予約権の行使期間	自 平成16年 1 月 1 日 至 平成22年 9 月17日	自 平成16年 1 月 1 日 至 平成22年 9 月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 190,000円 資本組入額 95,000円	発行価格 190,000円 資本組入額 95,000円
新株予約権の行使の条件	(1) 権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合には、この限りではない。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。	(1) 権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合には、この限りではない。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。

(注) 1 本新株予約権 1 個当たりの新株予約権の行使時の払込金額(以下「払込金額」という。)は、当該時点における目的株式数 1 株当たりの払込金額(以下「1 株当たり払込金額」という。)に目的株式数を乗じた金額とし、当初190,000円(以下「当初払込金額」という。)としております。ただし、いかなる場合においても、払込金額は当初払込金額を上回らないこととなっております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により 1 株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数を切り上げることとしております。

$$\text{調整後 1 株当たり払込金額} = \text{調整前 1 株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3 付与された新株予約権850個のうち、当事業年度末現在17個、当事業年度末以降提出日の前月末現在5個が、従業員の退職により減少しております。

4 行使期間については、株主総会において「平成15年 9 月18日から平成22年 9 月17日まで」と決議をしましたが、取締役会決議(平成15年11月27日開催)を経た上で、実際の新株予約権の割り当てを平成15年12月5日に実施し、行使期間を「平成16年 1 月 1 日から平成22年 9 月17日まで」といたしました。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月28日 (注)1	440	640	22,000	32,000		
平成12年7月1日 (注)2 (注)3	100	740	5,000	37,000	11,291	11,291
	200		10,000			
平成12年9月29日 (注)4	580	1,320	58,000	95,000		11,291
平成12年12月23日 (注)5	525	1,845	105,000	200,000	105,000	116,291
平成14年5月4日 (注)6	1,845	3,690		200,000		116,291
平成14年9月17日 (注)7	1,400	5,090	35,000	235,000	35,000	151,291
平成14年12月13日 (注)8	1,100	6,190	77,137	312,137	110,082	261,373
平成14年7月1日～ 平成15年6月30日 (注)9	164	6,354	4,100	316,237	4,100	265,474
平成15年10月9日 (注)10	400	6,754	22,400	338,637	22,400	287,874
平成15年7月1日～ 平成16年6月30日 (注)11	7	6,761	175	338,812	175	288,049

(注) 1 有償第三者割当増資

発行価格 50千円

資本組入額 50千円

割当先 役員5名、従業員2名、株式会社バイ・シー・エヌ

2 合併により自己株式100株を消却

株式会社オープンシステム研究所との合併により、合併差益11,291千円が増加しております。

3 合併に伴う割当交付

合併比率は、1：1であります。

4 有償第三者割当増資

発行価格 100千円

資本組入額 100千円

割当先 株式会社翔泳社、株式会社ソピア、役員3名、従業員1名、他7名

5 有償第三者割当増資

発行価格 400千円

資本組入額 200千円

割当先 投資企業組合オリックス6号、安田企業投資1号投資事業有限責任組合、他7件

6 株式分割

分割比率 1：2

7 新株引受権の権利行使

発行価格 50千円

資本組入額 25千円

松岡秀紀1,000株(残り1,000株は権利放棄)、株式会社バイ・シー・エヌ400株

8 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 185千円

引受価額 170千円

発行価額 140千円

資本組入額 70千円

9 新株引受権の権利行使

新株引受権の権利行使による発行株式数、行使価格及び資本組入額は次のとおりです。

銘柄	発行株式数(株)	行使価格(円)	資本組入額(円)
第1回新株引受権	164	50,000	25,000

10 有償第三者割当増資

発行価格 112千円

資本組入額 56千円

割当先 エン・ジャパン株式会社

11 新株引受権の権利行使

新株引受権の権利行使による発行株式数、行使価格及び資本組入額は次のとおりです。

銘柄	発行株式数(株)	行使価格(円)	資本組入額(円)
第1回新株引受権	7	50,000	25,000

(4) 【所有者別状況】

平成16年6月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		1	5	11	3	3	1,219	1,239	
所有株式数(株)		19	71	1,358	41	41	5,272	6,761	
所有株式数の割合(%)		0.28	1.05	20.09	0.61	0.61	77.97	100.00	

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松岡 秀紀	江東区豊洲1丁目3-18-1401	1,462	21.62
松岡 優子	江東区豊洲1丁目3-18-1401	450	6.66
株式会社ブイ・シー・エヌ	渋谷区恵比寿西1丁目8-1	400	5.92
株式会社翔泳社	新宿区舟町5	400	5.92
エン・ジャパン株式会社	新宿区西新宿6丁目5-1 新宿アイランドタワー	400	5.92
山本 真理	中央区湊3丁目1-9	250	3.70
竹田 和平	名古屋市天白区表山2丁目209	120	1.77
橋本 道子	田辺市上屋敷2丁目12-8	105	1.55
廣田 大介	川崎市多摩区中野島1丁目24-11	100	1.48
白井 健司	鳩ヶ谷市大字里1213-1	100	1.48
株式会社ソピア	長野市稲里町中氷鉋394番地1	100	1.48
計		3,887	57.49

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,761	6,761	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	6,761		
総株主の議決権		6,761	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が1株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(平成14年8月22日 臨時株主総会)

決議年月日	平成14年8月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 監査役 2 従業員 19 契約インストラクター 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成15年9月18日 定時株主総会)

決議年月日	平成15年9月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 監査役 3 従業員 25 契約インストラクター 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成16年9月22日 定時株主総会)

決議年月日	平成16年9月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 監査役 従業員 契約インストラクター(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	150株(上限)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を付与する日の属する月の前月の各日(但し、取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。但し、新株予約権を付与する日の最終価格(当日に最終価格のない場合は、それに先立つ直近日の最終価格。)を下回る場合は、当該最終価格とする。
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から平成23年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	1. 権利行使時においても当社取締役、監査役または従業員でなければならない。但し、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。 2. 新株予約権者が新株予約権発行時において契約インストラクターである場合、当該新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社との間の講師業務に関する請負契約が存続していなければならない。 3. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 4. その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 1 付与対象者の人数については、取締役会決議により決定する。

- 2 新株予約権付与後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年9月22日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年9月18日決議)	800	600,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	800	600,000,000
未行使割合(%)	100	100

- (注)1. 前定時株主総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除した割合は12.6%であります。
2. 資本政策に機動的に対応しうる手段として、前定時株主総会において取得枠を設定いたしましたが、危急を要する特段の事由も発生せず、慎重に株価の推移を見極めた結果、未行使割合は上記のとおりとなりました。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

株主に対する配当につきましては、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な教育設備の増強、ネットワーク機器の拡充及びセキュリティ強化等に活用するための内部留保の充実を勘案した上で、配当を行うことを基本方針としております。当期の利益配当につきましては、基本方針のもと、1株当たり2,000円としております。内部留資金の用途につきましては、今後の事業展開に必要な教育設備の増強、ネットワーク機器の拡充及びセキュリティ強化等に活用するための費用として投入していくこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月
最高(円)				192,000	448,000
最低(円)				55,000	67,000

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

2 当社株式は、平成14年12月13日から東京証券取引所マザーズに上場されております。それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	388,000	318,000	249,000	448,000	403,000	418,000
最低(円)	188,000	195,000	205,000	249,000	230,000	265,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	営業本部長	松岡 秀紀	昭和41年6月22日生	昭和60年4月 株式会社セイノー情報サービス入社 平成2年8月 株式会社アシスト入社 平成7年2月 日本オラクル株式会社入社 平成10年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年10月 技術本部長 平成15年4月 営業本部長(現任)	1,462
取締役 副社長	Learning 事業部長	松岡 優子	昭和39年7月17日生	昭和60年3月 東京重機工業株式会社(現 JUKI 株式会社)入社 平成元年8月 株式会社アシスト入社 平成3年1月 株式会社オープンシステム研究所 設立同社代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役 平成12年7月 当社取締役副社長(現任) 平成13年12月 Learning事業部長(現任)	450
取締役		山本 真理	昭和38年11月7日生	平成元年4月 株式会社アシスト入社 平成3年1月 株式会社オープンシステム研究所 設立同社取締役 平成9年6月 当社取締役(現任)	250
取締役 (非常勤)		廣田 大介	昭和33年4月15日生	昭和58年9月 公認会計士海東時男会計事務所入 所 昭和61年7月 廣田税務会計事務所開設(現任) 平成9年6月 当社監査役 平成12年4月 当社取締役(現任)	100
監査役 (常勤)		生野 勝	昭和13年3月19日生	昭和35年4月 通商産業省(現経済産業省)広島通 商産業局入局 昭和38年7月 日本アイ・ピー・エム株式会社入 社 平成2年5月 日本物流開発株式会社取締役(出 向) 平成5年6月 同社代表取締役 平成14年6月 当社監査役(現任)	
監査役 (非常勤)		海東 時男	昭和20年6月23日生	昭和43年4月 公認会計士岩本勲会計事務所入所 昭和48年10月 監査法人栄光会計事務所入所 昭和53年2月 海東税務会計事務所入所(現任) 昭和58年2月 事務主幹 平成12年4月 当社監査役(現任)	
監査役 (非常勤)		八柳 祐久	昭和16年5月7日生	昭和40年3月 日本アイ・ピー・エム株式会社 入 社 平成10年3月 日本アイ・ピー・エム システム ズ・エンジニアリング株式会社 取締役副社長 平成15年9月 当社監査役(現任)	
計					2,262

(注) 取締役副社長である松岡優子は代表取締役社長である松岡秀紀の配偶者であります。

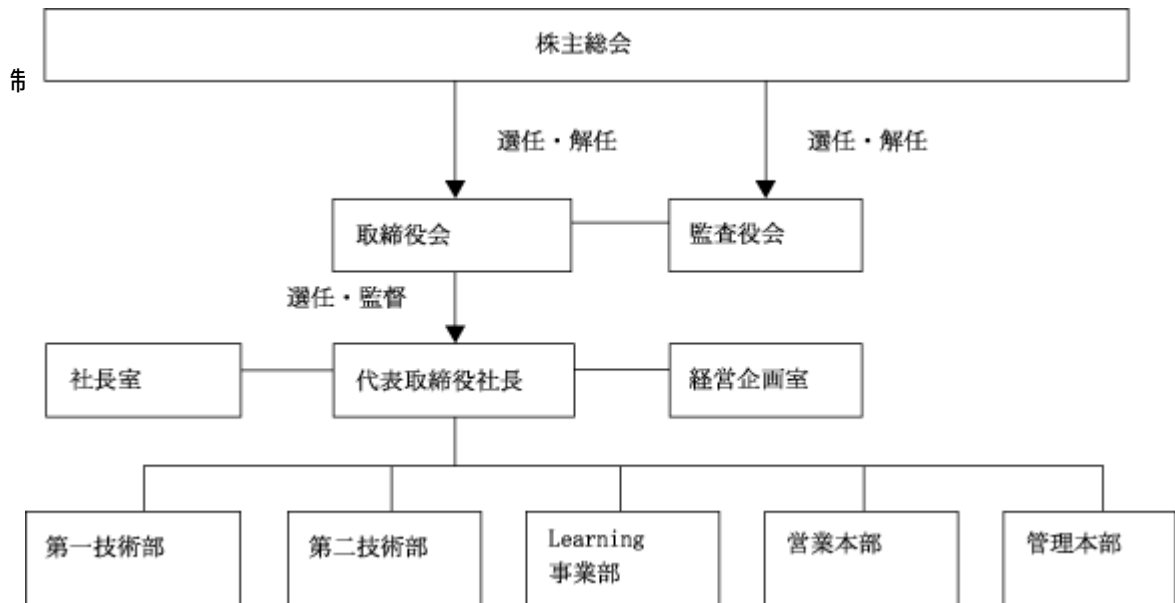
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

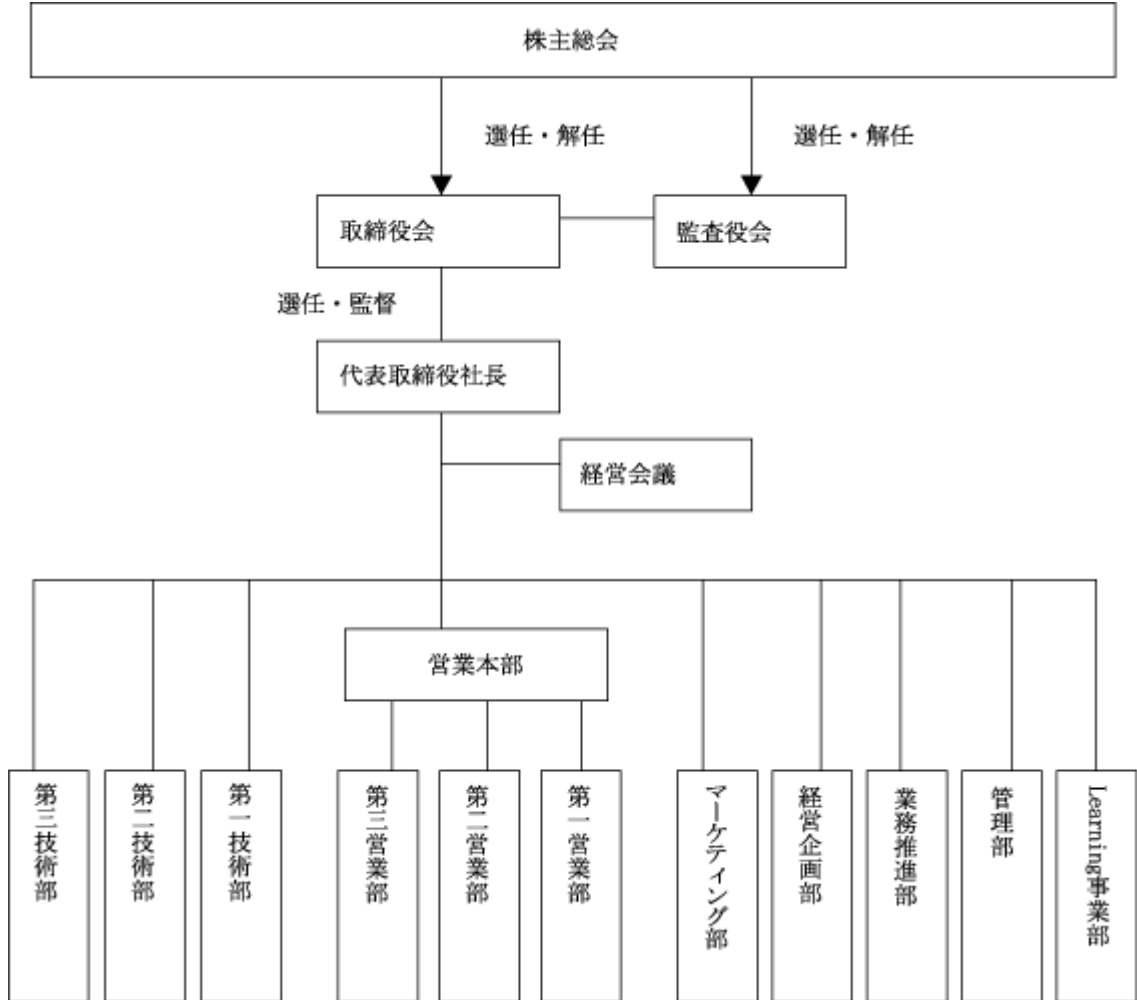
コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正な経営システムを構築し維持していくことこそが重要な経営課題であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



なお、平成16年7月1日付けで、経営と業務執行の区分を明確にしてコーポレートガバナンスの強化を図り、業務執行の迅速化、効率化のために執行役員制度を導入いたしました。また業務体制においても、顧客ニーズに対応したサービス展開、体制をより実現しやすくするために、組織変更を行いました。



取締役会

取締役会は5名の取締役で構成され、少人数で効率的な監督体制を整えております。定時取締役会は、月1回開催しており、監査役3名も出席し取締役の職務執行を監督しております。なお、重要案件が生じた場合には、随時臨時取締役会を開催しております。

経営会議

取締役及び部門長出席により月1回経営会議を開催しており経営の迅速化・競争力維持に努めております。なお、取締役会と同様に重要案件が生じた場合には、随時臨時経営会議を開催しております。

監査役制度

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は3名で構成され監査役会を定期的に開催しております。

監査役は、取締役会への出席の他、稟議案件の査閲、半期毎の実施棚卸の立会等 取締役の職務を十分に監査できる体制となっております。

内部監査制度

当社は、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化、迅速化、及び資産の保全に資することを目的として経営企画部による内部監査を実施しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と、社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の状況

経営会議を開始し（毎月1回）役員・監査役・部門長での構成として業務執行・監視及び内部統制を図っております。また、コンプライアンスについては、顧問弁護士等の社外専門家と必要に応じ適宜会合を実施し経営に法的な統制が働く仕組みを構築しております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度の役員報酬の総額は、61,340千円であります。監査契約に基づく監査証明に係る報酬は9,600千円（税抜）で、それ以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)及び当事業年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	409,925		502,001	
2	売掛金	206,733		142,619	
3	有価証券	10,011		10,011	
4	商品	6,746		18,066	
5	製品	46,396		42,578	
6	原材料	67		11	
7	仕掛制作費	6,371		900	
8	貯蔵品	42			
9	前渡金	252		2,459	
10	前払費用	14,674		14,936	
11	繰延税金資産	4,771		3,804	
12	未収還付法人税等	12,580			
13	その他	2,740		2,803	
	貸倒引当金	1,538		2,173	
	流動資産合計	719,777	83.6	738,020	80.0
固定資産					
1 有形固定資産					
	(1) 建物	23,992		23,992	
	減価償却累計額	8,743	15,249	11,664	12,328
	(2) 工具器具備品	83,363		89,889	
	減価償却累計額	44,677	38,685	60,151	29,737
	(3) 建設仮勘定			9,004	
	有形固定資産合計	53,935	6.3	51,070	5.5
2 無形固定資産					
	(1) ソフトウェア	30,268		37,472	
	(2) ソフトウェア仮勘定	2,801		574	
	(3) その他	1,820		2,073	
	無形固定資産合計	34,891	4.1	40,120	4.3
3 投資その他の資産					
	(1) 投資有価証券			40,000	
	(2) 出資金	100		100	
	(3) 長期前払費用	521		2,344	
	(4) 敷金保証金	51,550		51,318	
	(5) その他	224		224	
	貸倒引当金	224		224	
	投資その他の資産合計	52,172	6.0	93,763	10.2
	固定資産合計	140,999	16.4	184,954	20.0
	資産合計	860,776	100.0	922,974	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	93,628		61,577
2		短期借入金	4,000		
3		一年内返済予定 長期借入金	7,500		5,625
4		未払金	7,888		17,951
5		未払法人税等			18,042
6		未払消費税等	4,626		3,187
7		前受金	26,343		41,901
8		預り金	3,873		4,589
9		前受収益	8,153		9,868
10		ポイント引当金	12,684		3,645
11		その他	55		2
		流動負債合計	168,754	19.6	166,391
固定負債					
1		長期借入金	5,625		
2		繰延税金負債	3,499		2,258
		固定負債合計	9,124	1.1	2,258
		負債合計	177,878	20.7	168,649
(資本の部)					
資本金					
	1	資本金	316,237	36.7	338,812
資本剰余金					
1		資本準備金	265,474		288,049
		資本剰余金合計	265,474	30.8	288,049
利益剰余金					
1		利益準備金	100		100
2		任意積立金			
		特別償却準備金	8,517		5,800
3		当期末処分利益	92,568		121,562
		利益剰余金合計	101,185	11.8	127,463
		資本合計	682,897	79.3	754,325
		負債資本合計	860,776	100.0	922,974

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)			当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 iLearning製品売上高		469,099			379,653		
2 iLearning商品売上高		271,868			269,570		
3 Learning売上高		289,855			231,207		
4 Products&Services 売上高		102,823	1,133,646	100.0	50,580	931,012	100.0
売上原価							
1 iLearning製品売上原価		240,857			209,055		
2 iLearning商品売上原価		231,011			190,760		
3 Learning原価		194,222			155,538		
4 Products&Services原価		75,993	742,086	65.5	28,256	583,611	62.7
売上総利益			391,560	34.5		347,400	37.3
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		67,708			61,340		
2 給与手当		109,633			93,149		
3 派遣費		6,916			16,944		
4 販売促進費		8,716			11,785		
5 ポイント引当金繰入		12,684			-		
6 広告宣伝費		7,155			8,092		
7 賃借料		18,867			18,718		
8 支払手数料		3,759			4,237		
9 支払報酬		11,823			11,572		
10 法定福利費		18,972			15,330		
11 減価償却費		12,786			11,920		
12 通信費		8,450			8,173		
13 リース料		3,984			3,744		
14 その他		47,860	339,321	29.9	31,716	296,724	31.9
営業利益			52,238	4.6		50,676	5.4
営業外収益							
1 受取利息		77			66		
2 受取配当金		2			1		
3 為替差益		39			189		
4 雑収入		1,154	1,274	0.1	3,533	3,790	0.4
営業外費用							
1 支払利息		517			224		
2 新株発行費		50			1,294		
3 公開関係費用		21,124			-		
4 証券事務手数料		2,721			4,338		
5 雑損失		985	25,399	2.2	3,578	9,436	1.0
経常利益			28,113	2.5		45,030	4.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		160					
2 ポイント引当金戻入益			160	0.0	6,392	6,392	0.7
特別損失							
1 固定資産除却損	1				1,086	1,086	0.1
税引前当期純利益			28,273	2.5		50,336	5.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)		当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び 事業税		13,567			24,333		
法人税等調整額		152	13,415	1.2	274	24,059	2.6
当期純利益			14,857	1.3		26,277	2.8
前期繰越利益			77,710			95,285	
当期末処分利益			92,568			121,562	

売上原価明細書

1 iLearning製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)		当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
期首製品たな卸高			21,167	7.4	46,396	18.4
当期製品仕入高			48,365	16.8	16,702	6.7
当期製品製造原価			125,070	43.5	112,346	44.6
製品ロイヤリティー			92,799	32.3	76,355	30.3
合計			287,402	100.0	251,801	100.0
他勘定振替高	1		148		167	
期末製品たな卸高			46,396		42,578	
当期iLearning製品売上原価			240,857		209,055	

1 他勘定振替高の内訳

製品部材廃棄損 148千円

製品部材廃棄損 167千円

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)		当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
1 材料費			7,285	5.8			
2 人件費			66,947	53.0	64,351	60.2	
3 業務委託費			26,558	21.0	12,392	11.6	
4 経費							
(1) 減価償却費		5,085			9,391		
(2) 賃借料		9,384			9,384		
(3) その他		11,024	25,494	20.2	11,355	30,131	28.2
当期総製造費用			126,286	100.0		106,874	100.0
期首仕掛制作費			5,155			6,371	
合計			131,441			113,246	
期末仕掛制作費			6,371			900	
当期製品製造原価			125,070			112,346	

(注) 原価計算の方法は製品別単純総合原価計算によるものです。

2 iLearning商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)		当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
期首商品たな卸高			14,186	6.0	6,746	3.2
当期商品仕入高			223,572	94.0	202,080	96.8
合計			237,758	100.0	208,827	100.0
期末商品たな卸高			6,746		18,066	
当期iLearning商品売上原価			231,011		190,760	

3 Learning原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)			当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 人件費			10,119	5.2		11,020	7.1
2 業務委託費			3,845	2.0		1,500	1.0
3 テキスト関係費			2,280	1.2		652	0.4
4 研修手数料			48,085	24.7		29,232	18.8
5 研修講師料			66,795	34.4		35,732	23.0
6 保守利用料			2,685	1.4		20,405	13.1
7 間接経費							
減価償却費		10,829			8,901		
賃借料		37,475			37,516		
その他		12,104	60,409	31.1	10,575	56,993	36.6
当期Learning原価			194,222	100.0		155,538	100.0

4 Products&Services原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)			当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 材料費			300	0.4		56	0.2
2 人件費			17,538	23.1		8,664	30.7
3 業務委託費			37,657	49.6			
4 製品ロイヤリティー			8,240	10.8		8,604	30.4
5 保守利用料			7,205	9.5		6,885	24.4
6 間接経費							
減価償却費		712			491		
賃借料		2,346			2,346		
その他		1,992	5,051	6.6	1,208	4,045	14.3
当期Products&Services原価			75,993	100.0		28,256	100.0

(注) Products&Services原価のうち、請負契約形態によるものについてはプロジェクト別の個別原価計算を行ってあります。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		28,273	50,336
2		29,414	30,704
3		645	785
4		1,403	635
5		5,115	9,038
6		79	67
7		517	224
8		2	37
9		21,124	
10			1,086
11		13,528	64,114
12		18,798	1,931
13		12,802	32,051
14		124	716
15		25,450	13,424
	小計	66,862	118,975
16		80	45
17		504	206
18		69,212	6,289
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,774	125,104
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		40,471	24,265
2		29,956	6
3			40,000
4		284	2,375
	投資活動によるキャッシュ・フロー	10,231	66,646
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,130	4,000
2		7,500	7,500
3		265,420	45,150
4		21,124	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	239,925	33,650
	現金及び現金同等物に係る換算差額	2	37
	現金及び現金同等物の当期増加額	226,916	92,070
	現金及び現金同等物の期首残高	85,764	312,681
	現金及び現金同等物の期末残高	312,681	404,751

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年9月18日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年9月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			92,568		121,562
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		2,717	2,717	1,850	1,850
合計			95,285		123,413
利益処分数額					
1 配当金				13,522	13,522
次期繰越利益			95,285		109,891

(重要な会計方針)

項目	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(其他有価証券) 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(其他有価証券) 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 移動平均法による低価法によって おります。 (仕掛制作費) 個別法による原価法によっており ます。	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 同左 (仕掛制作費) 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(有形固定資産) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 の建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用し、取得価額が10 万円以上20万円未満の少額減価償却 資産については、3年で均等償却する 方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物附属設備 6年～15年 工具器具備品 4年～15年 (無形固定資産) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期 間(5年)による定額法によっており ます。 (長期前払費用) 定額法によっております。	(有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 同左 (長期前払費用) 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(新株発行費)</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成14年12月13日の有償一般募集による新株式発行(1,100株)は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。「従来方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成14年12月13日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額16,280千円は、「従来方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため「従来方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費は16,280千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は、同額多く計上されております。</p>	<p>(新株発行費)</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(貸倒引当金) 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 (ポイント引当金) ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。	(貸倒引当金) 同左 (ポイント引当金) 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。 (自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期	(消費税等の会計処理) 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)を適用 しております。なお従来の方法によっ た場合と比較して、当事業年度の1株当 たり当期純利益に与える影響はありま せん。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)	
1	授権株式数及び発行済株式総数	1	授権株式数及び発行済株式総数
	授権株式数 普通株式 10,560株		授権株式数 普通株式 25,416株
	発行済株式総数 普通株式 6,354株		発行済株式総数 普通株式 6,761株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	1 固定資産除却損の内容 ソフトウェア 1,086千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 409,925千円	現金及び預金勘定 502,001千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 97,243千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 97,249千円
現金及び現金同等物 312,681千円	現金及び現金同等物 404,751千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)				当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	25,371	16,846	8,524	工具器具備品	21,951	19,511	2,440
ソフトウェア	285	175	109	ソフトウェア	285	232	52
合計	25,656	17,022	8,634	合計	22,236	19,743	2,492
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 時価評価されていない有価証券

種類	前事業年度 (平成15年6月30日) 貸借対照表計上額(千円)	当事業年度 (平成16年6月30日) 貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		40,000
マネー・マネジメント・ファンド(MMF)	10,011	10,011
計	10,011	50,011

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度末（平成15年6月30日）

(1) 取引の内容、利用目的	当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引であります。外貨預金に通貨オプションを付すことにより安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容	通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理本部財務担当が担当取締役の承認を得て行っております。
(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当事業年度末（平成16年6月30日）

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の企業年金制度である中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
その他の退職給付費用	1,845千円	1,760千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年6月30日)	当事業年度 (平成16年6月30日)																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">1,224千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">5,327千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">664千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">474千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,336千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">4,064千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,064千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,272千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未収還付事業税	1,224千円	ポイント引当金	5,327千円	製品	94千円	貸倒引当金	664千円	建物	474千円	繰延税金資産合計	5,336千円	繰延税金負債		特別償却準備金	4,064千円	繰延税金負債合計	4,064千円	繰延税金資産の純額	1,272千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,349千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">1,476千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">971千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">409千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,305千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,758千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,758千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,546千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	1,349千円	ポイント引当金	1,476千円	製品	98千円	貸倒引当金	971千円	建物	409千円	繰延税金資産合計	4,305千円	繰延税金負債		特別償却準備金	2,758千円	繰延税金負債合計	2,758千円	繰延税金資産の純額	1,546千円
繰延税金資産																																													
未収還付事業税	1,224千円																																												
ポイント引当金	5,327千円																																												
製品	94千円																																												
貸倒引当金	664千円																																												
建物	474千円																																												
繰延税金資産合計	5,336千円																																												
繰延税金負債																																													
特別償却準備金	4,064千円																																												
繰延税金負債合計	4,064千円																																												
繰延税金資産の純額	1,272千円																																												
繰延税金資産																																													
未払事業税	1,349千円																																												
ポイント引当金	1,476千円																																												
製品	98千円																																												
貸倒引当金	971千円																																												
建物	409千円																																												
繰延税金資産合計	4,305千円																																												
繰延税金負債																																													
特別償却準備金	2,758千円																																												
繰延税金負債合計	2,758千円																																												
繰延税金資産の純額	1,546千円																																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金負債の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	住民税均等割等	1.6%	税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金負債の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.9%	税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.4%	その他	3.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																				
法定実効税率	42.0%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																												
住民税均等割等	1.6%																																												
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.4%																																												
その他	0.3%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%																																												
法定実効税率	42.0%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																												
住民税均等割等	0.9%																																												
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.4%																																												
その他	3.7%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																																												
<p>(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額が、111千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が同額減少しております。</p>																																													

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	松岡秀紀			当社代表取締役	23.0(直接所有)			不動産賃貸借契約の被保証 (注)3	7,073 (注)3		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 保証料の支払いはありません。
 3 不動産賃貸借に対する被保証は、本社賃貸借契約に対するものですが、平成14年9月末で終了しております。このため取引金額は保障期間(平成14年9月末まで)に対応する賃借料を記載しております。

当事業年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり純資産額	107,475円23銭	111,570円09銭
1株当たり当期純利益	2,753円58銭	3,951円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,732円49銭	3,917円90銭
	当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお従来の方によつた場合と比較して、当事業年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益に与える影響はありません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	14,857千円	26,277千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	14,857千円	26,277千円
普通株式の期中平均株式数	5,395株	6,649株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	41株	57株
(うち新株予約権)	(41株)	(57株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月22日臨時株主総会決議ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株予約権)新株予約権の数 376個	平成14年8月22日臨時株主総会決議ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株予約権)普通株式 62個(当期中に全て失効している)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>
<p>1 ストックオプション(新株予約権)の付与について 平成15年9月18日開催の当社の定時株主総会において、下記のとおり当社取締役、監査役、従業員及び契約インストラクターに商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)を付与することを決議いたしました。</p> <p>(1) 付与の理由 当社取締役、監査役、従業員及び契約インストラクターの意欲や士気を高め、株主重視の経営をより推進していくため。</p> <p>(2) 付与対象者 付与時在職の当社取締役、監査役、従業員及び契約インストラクター。</p> <p>(3) 新株予約権の目的たる株式の種類 普通株式</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の数の上限 850株</p> <p>(5) 新株予約権の目的たる株式の発行価額 新株予約権1個あたりの新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権を付与する日の属する月の前月の各日(但し、取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。但し、新株予約権を付与する日の最終価格(当日に最終価格のない場合は、それに先立つ直近日の最終価格。)を下回る場合は、当該最終価格とする。なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合には調整を行う。</p> <p>(6) 新株予約権行使期間 平成15年9月18日から平成22年9月17日まで</p> <p>(7) その他 ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2 自己株式取得枠の設定について 平成15年9月18日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式800株、取得価額の総額60,000,000円を限度として取得することを決議しております。</p>	<p>1 ストックオプション(新株予約権)の付与について 平成16年9月22日開催の当社の定時株主総会において、下記のとおり当社取締役、監査役、従業員及び契約インストラクターに商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)を付与することを決議いたしました。</p> <p>(1) 付与の理由 当社取締役、監査役、従業員及び契約インストラクターの意欲や士気を高め、株主重視の経営をより推進していくため。</p> <p>(2) 付与対象者 付与時在職の当社取締役、監査役、従業員及び契約インストラクター。</p> <p>(3) 新株予約権の目的たる株式の種類 普通株式</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の数の上限 150株</p> <p>(5) 新株予約権の目的たる株式の発行価額 新株予約権1個あたりの新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権を付与する日の属する月の前月の各日(但し、取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。但し、新株予約権を付与する日の最終価格(当日に最終価格のない場合は、それに先立つ直近日の最終価格。)を下回る場合は、当該最終価格とする。なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合には調整を行う。</p> <p>(6) 新株予約権行使期間 平成18年10月1日から平成23年9月30日まで</p> <p>(7) その他 ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
非上場株式(店頭売買株式を除く) (株)アイテック・ホールディングス	400	40,000
計	400	40,000

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
公社債投資信託 (りそな東京MMF)	10,011	10,011
計	10,011	10,011

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	23,992			23,992	11,664	2,920	12,328
工具器具備品	83,363	6,526		89,889	60,151	15,474	29,737
建設仮勘定		9,004		9,004			9,004
有形固定資産計	107,356	15,530		122,886	71,815	18,394	51,070
無形固定資産							
ソフトウェア	42,703	20,394	1,086	62,011	24,539	12,104	37,472
ソフトウェア 仮勘定	2,801	8,948	11,175	574			574
その他	2,214	457		2,672	599	205	2,073
無形固定資産計	47,720	29,800	12,262	65,258	25,138	12,309	40,120
長期前払費用	2,486	2,607	2,486	2,607	263	785	2,344

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	サーバ・コンピュータ	6,526千円
建設仮勘定	サーバ等	9,004千円
ソフトウェア	販売用社内製作他	17,394千円
ソフトウェア 仮勘定	販売用社内製作 管理用社内製作	1,758千円 5,405千円
長期前払費用	研修会場更新料他	2,327千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	7,500	5,625	2.25	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	5,625			
合計	17,125	5,625		

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		316,237	22,575		338,812
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(6,354)	(407)		(6,761)
	普通株式 (注) 1 (千円)	316,237	22,575		338,812
	計 (株)	(6,354)	(407)		(6,761)
	計 (千円)	316,237	22,575		338,812
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円) (注) 1	254,182	22,575		276,757
	合併差益 (千円)	11,291			11,291
	計 (千円)	265,474	22,575		288,049
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	100			100
	(任意積立金) 特別償却準備金 (千円) (注) 2	8,517		2,717	5,800
	計 (千円)	8,617		2,717	5,900

(注) 1 資本金、既発行株式、資本準備金の増加は、以下の理由によるものであります。

平成 15 年 10 月 9 日の第三者割当増資による増加

発行数 400 株 資本金 22,400 千円 資本準備金 22,400 千円

平成 15 年 10 月 15 日及び 12 月 8 日のストックオプションの権利行使による増加

発行数 7 株 資本金 175 千円 資本準備金 175 千円

2 当期の減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	1,762	2,173		1,538	2,397
ポイント引当金	12,684	3,645	6,291	6,392	3,645

(注) 貸倒引当金及びポイント引当金の減少額(その他)の金額は、洗替処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	117
預金の種類	
普通預金 (注)	354,633
定期預金	147,249
小計	501,883
合計	502,001

(注) 普通預金 354,251千円 外貨普通預金 382千円

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)富士通ラーニングメディア	13,703
三井住友カード(株)	13,453
日本電気(株)	9,484
日本ユニシス・ラーニング(株)	8,968
日本IBM研修サービス(株)	8,500
その他	88,508
合計	142,619

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
206,733	1,123,382	1,187,496	142,619	89.3	56.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八 商品

区分	金額(千円)
書籍	2,052
受験チケット	16,014
合計	18,066

二 製品

区分	金額(千円)
iStudy for IT Skills	5,625
iStudy for Oracle	12,529
iStudy for MCP	10,602
その他	13,820
合計	42,578

ホ 原材料

区分	金額(千円)
Products製品原材料	11
合計	11

へ 仕掛制作費

区分	金額(千円)
iStudyコンテンツ	900
合計	900

チ 敷金保証金

区分	金額(千円)
吉澤ビル(本社)	24,252
シグマ銀座ファースト(銀座事務所)	18,066
萩原ビル(恵比寿研修会場)	9,000
合計	51,318

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本オラクル(株)	23,993
(株)音研	5,308
(株)富士通ラーニングメディア	4,335
(株)アルゴエデュケーションサービス	2,978
(株)アイテック	2,861
その他	22,099
合計	61,577

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	6月30日
株券の種類	1株券 10株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年6月30日及び12月31日現在の株主及び実質株主に対し年2回、一律1枚の優待券（学習支援ソフトウェア「iStudyシリーズ」の50%購入割引券）を贈呈します。

(注) 1 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。商法220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|------|---------------------|---------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第7期) | 自 平成14年7月1日
至 平成15年6月30日 | 平成15年9月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券届出書
及びその添付書類 | ストックオプション制度に伴う
新株予約権発行 | | 平成15年11月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記(2)に係る訂正届出書であります。 | | 平成15年12月5日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 半期報告書 | 事業年度
(第8期中) | 自 平成15年7月1日
至 平成15年12月31日 | 平成16年3月18日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自 平成15年9月18日
至 平成15年9月30日 | 平成15年10月15日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自 平成15年10月1日
至 平成15年10月31日 | 平成15年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自 平成15年11月1日
至 平成15年11月30日 | 平成15年12月11日
関東財務局長に提出。 |
| (8) | 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自 平成15年12月1日
至 平成15年12月31日 | 平成16年1月14日
関東財務局長に提出。 |
| (9) | 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自 平成16年1月1日
至 平成16年1月31日 | 平成16年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (10) | 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自 平成16年2月1日
至 平成16年2月29日 | 平成16年3月18日
関東財務局長に提出。 |
| (11) | 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自 平成16年3月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年4月15日
関東財務局長に提出。 |
| (12) | 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自 平成16年4月1日
至 平成16年4月30日 | 平成16年5月14日
関東財務局長に提出。 |
| (13) | 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自 平成16年5月1日
至 平成16年5月31日 | 平成16年6月11日
関東財務局長に提出。 |
| (14) | 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自 平成16年6月1日
至 平成16年6月30日 | 平成16年7月15日
関東財務局長に提出。 |
| (15) | 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自 平成16年7月1日
至 平成16年7月31日 | 平成16年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| (16) | 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自 平成16年8月1日
至 平成16年8月31日 | 平成16年9月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年9月18日

株式会社 システム・テクノロジー・アイ
取 締 役 会 御 中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 山 本 和 夫 ⑩

関与社員 公認会計士 石 川 純 夫 ⑩

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム・テクノロジー・アイの平成 14 年 7 月 1 日から平成 15 年 6 月 30 日までの第 7 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システム・テクノロジー・アイの平成 15 年 6 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年9月24日

株式会社 システム・テクノロジー・アイ
取 締 役 会 御 中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 山 本 和 夫 ⑩

関与社員 公認会計士 石 川 純 夫 ⑩

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム・テクノロジー・アイの平成 15 年 7 月 1 日から平成 16 年 6 月 30 日までの第 8 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システム・テクノロジー・アイの平成 16 年 6 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。